

審査意見への対応を記載した書類（7月）

（目次）社会システム経営学環

- 1．学部等連係課程実施基本組織の名称について，授与する学位や教育研究上の目的に照らして適切であるかを説明し，必要に応じて改めること。（名称に関する意見）・・・ 1
- 2．教養科目（経済学分野）の「ミクロ経済学（生活の経済と法律）」については，一般的に想定されるミクロ経済学の授業内容ではないと見受けられることから，科目名称と内容が整合するよう修正すること。（教育課程等に関する意見）・・・ 4
- 3．専門基礎科目「経営組織論」，選択必修科目「経営戦略論」，選択科目「組織行動論」については，通常の経営学を学ぶ課程では，いずれも基礎的な科目として位置付けられると思慮される。今回の教育課程においてこれらを異なる区分体系としている理由及び妥当性について，本課程において養成する人材像やディプロマ・ポリシーと関連付けて具体的に説明するか，必要に応じてカリキュラムを修正すること。（教育課程等に関する意見）・・・ 6
- 4．管理会計を学修する科目や，マーケティングを発展的に学修する科目が開設されていないように見受けられる。こうした，経営学分野における一般的な科目が開設されていないことの理由及び妥当性について，養成する人材像やディプロマ・ポリシーと関連付けて具体的に説明するとともに，必要に応じてカリキュラムを修正すること。（教育課程等に関する意見）・・・ 17
- 5．「組織リーダー論」及び「経営戦略論」について，社会人との人材混合型学習といった，より実践を重視した内容であり，本課程の特徴的な科目であるが，これらの科目については，2年次における必修科目，選択必修科目としてそれぞれ開設されており，履修にあたっては，経営学の基礎を身につける必要が考えられるが，教育課程に適切に組み込まれているか不明確である。これらを踏まえ，本課程の趣旨に照らして適切な教育内容となっているか説明し，必要に応じて修正すること。（教育課程等に関する意見）・・・ 24

(名称に関する意見 1) 社会システム経営学環

1. 学部等連係課程実施基本組織の名称について、授与する学位や教育研究上の目的に照らして適切であるかを説明し、必要に応じて改めること。

(対応)

「学環」という名称は、東京大学大学院及び静岡大学で使用されている。

東京大学大学院では、教員が所属する研究組織である「情報学環」と教育組織である「学際情報学府」の2つの機関を設け、「情報学環」を「異分野と結びつき、新しい『学の環』を編成することによって成立するネットワーク型の『知の運動体』」としている。

また静岡大学では、「地域創造学環」を「従来の学部の枠組みを越えることを可能にした新たな教育プログラム」としている。

これらのことから、「学環」とは学士や修士などの学位、あるいはそれを授与する組織を意味するのではなく、研究分野や学部など、「既存の枠組みを越えた結びつき・連携による新しい仕組み」を意味するものであると解釈した。

今回、岐阜大学における学部等連係課程実施基本組織の名称を決めるにあたり、「当該大学に置かれる2以上の学部等との緊密な連係及び協力の下、当該2以上の学部等が有する教員組織及び施設設備等の一部を用いて横断的な分野に係る教育課程を実施する学部以外の基本組織」が設置可能という制度のメリットを最大限に生かして、全学協働体制による人材、施設設備等の学内リソースの活用はもちろんのこと、特に連係協力学部が有する教育研究における強みや特色、ノウハウを結集し、新たな連系の「環」により学問領域をつなげる。この体系的に構築されるカリキュラムや組織により、これまで隔たりがあった学部等専門領域の既存の枠組みを超えて環状に結びつき、強固な教育研究基盤に基づく教育課程を形成する。

そして、教育や研究の場では、学生と教員、地域のステークホルダーが、それぞれの立場や環境を超えて目的を共有することで、大学と地域の人々をつなぐ連系の「環」が形成され、社会が抱える複雑かつ多様な課題に対する解決力を備えた人材を養成、輩出することを目指している。これらはいずれも上述の「学環」の意味に合致している。

以上のことから「学環」という名称は、当組織の教育研究の目的に適っており、また上述の静岡大学のように学士の学位を授与している「学環」もすでにあることから、授与する学位や教育研究上の目的に照らして適切であると考えます。

なお、学部等連係課程制度に則った学士課程での設置は、全国で初であることを鑑み、岐阜大学社会システム経営学環が学部相当の学士課程であることを、高等学校等へのパンフレット配布や入試説明会の開催等によって周知・広報すると共に、マスコミへのプレスリリース、プロモーションビデオ、パンフレット、ホームページ等での広報活動によって、社会的に認知されるよう取り組みを積極的に行う。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (15 ページ)

新	旧
(1) 組織名称を当該名称とする理由 設置の趣旨において、企業や自治体の経営にとって、従来の経営プロパー的知識や方法論に加えて、デザイン経営的視点からビジネス・まちづくり・観光に関連する知識や方法論を修得した人材が不可欠であり、社会システム経営学環の教育目標は、新たな発想や実践によってビジネス・まちづくり・観光における問題を解決して時代を拓く能力を持つ人材、企業、自治体、各種団体の経営を協働的かつ主体的に担うことができる人材を養成し輩出することとしている。 また、社会は、個別の企業、自治体、各種団体が各々の判断で動く集合体ではなく、互いに影響し合う大きなシステム(系)と捉えられる。企業経営においても、このシステムの中で、自らをどのように位置づけ、劇的に変化する社会を的確に見極める資質が必要になる。経営資源を活用しイノベーションをもたらす、社会を豊かにする手法、都市・農山村などの社会システムを創造的に再構築し、より豊かな社会への変革を導く事業体に必要な持続的な経営手法を学ぶ教育課程として構成されるため、種々の課題を根拠と戦略をもって解決できる経営/マネジメント能力の修得を必須としている。 したがって、従来の経営学をコアとし、ビジネス・まちづくり・観光の3視点を加えたデザイン経営分野を包括する教育システムを的確に示す概念を「社会システム経営」とした。 <u>次に、本学における学部等連係課程実施基本組織の名称を決めるにあたり、「当該大学に置かれる2以上の学部等との緊密な連係及び協力の下、当該2以上の学部等が有する教員組織及び施設設備等の一部を用いて横断的な分野に係る教育課程を実施する学部以外の基本組織」が設置可能という制度のメリットを最大限に活かして、全学協働体制による人材、施設設備等の学内リソースの活用はもちろんのこと、特に連係協力学部が有する教育研究における強みや特色、ノウハウを結集し、新たな連係の「環」により学問領域をつなげる。この体系的に構</u>	(1) 組織名称を当該名称とする理由 設置の趣旨において、企業や自治体の経営にとって、従来の経営プロパー的知識や方法論に加えて、デザイン経営的視点からビジネス・まちづくり・観光に関連する知識や方法論を修得した人材が不可欠であり、社会システム経営学環の教育目標は、新たな発想や実践によってビジネス・まちづくり・観光における問題を解決して時代を拓く能力を持つ人材、企業、自治体、各種団体の経営を協働的かつ主体的に担うことができる人材を養成し輩出することとしている。 また、社会は、個別の企業、自治体、各種団体が各々の判断で動く集合体ではなく、互いに影響し合う大きなシステム(系)と捉えられる。企業経営においても、このシステムの中で、自らをどのように位置づけ、劇的に変化する社会を的確に見極める資質が必要になる。経営資源を活用しイノベーションをもたらす、社会を豊かにする手法、都市・農山村などの社会システムを創造的に再構築し、より豊かな社会への変革を導く事業体に必要な持続的な経営手法を学ぶ教育課程として構成されるため、種々の課題を根拠と戦略をもって解決できる経営/マネジメント能力の修得を必須としている。 したがって、従来の経営学をコアとし、ビジネス・まちづくり・観光の3視点を加えたデザイン経営分野を包括する教育システムを的確に示す概念として社会システム経営学環という名称とした。

新	旧
<u>築されるカリキュラムや組織により、これまで隔たりがあった学部等専門領域の既存の枠組みを超えて環状に結びつき、強固な教育研究基盤に基づく教育課程を形成する。</u> <u>そして、教育や研究の場では、学生と教員、地域のステークホルダーが、それぞれの立場や環境を超えて目的を共有することで、大学と地域の人々をつなぐ連係の「環」が形成され、社会が抱える複雑かつ多様な課題に対する解決力を備えた人材を養成、輩出することを目指している。</u> <u>以上のことから、本学における学部等連係課程実施基本組織の名称として、「社会システム経営学環」とした。</u> <u>なお、学部等連係課程制度に則った学士課程での設置は、全国で初であることを鑑み、岐阜大学社会システム経営学環が学部相当の学士課程であることを、高等学校等へのパンフレット配布や入試説明会の開催等によって周知・広報すると共に、マスコミへのプレスリリース、プロモーションビデオ、パンフレット、ホームページ等での広報活動によって、社会的に認知されるよう取り組みを積極的に行う。</u>	

(教育課程等に関する意見 - 1) 社会システム経営学環

2. 教養科目(経済学分野)の「ミクロ経済学(生活の経済と法律)」については、一般的に想定されるミクロ経済学の授業内容ではないと見受けられることから、科目名称と内容が整合するよう修正すること。

(対応)

「ミクロ経済学(生活の経済と法律)」は、家計を核にしながら関連する法律などの基礎的知識をカバーするものであり、履修者の身近な生活から経済について考えることで経済学を学ぶきっかけにするという、経済学の導入的な科目であり、教養科目の「経済学分野」におけるミクロ経済学に関する科目の一つとして開講している。

ただ、ご指摘のとおり上述の内容は、ミクロ経済学から一般的に想定される内容とは異なっていると考えられ、本科目の導入的な科目という位置づけを活かし、身近な生活から経済活動を含めた総合的な内容を学修する科目へと変更する。

講義内容の変更に伴い、授業科目の名称を「社会総合(生活の経済)」とし、「経済学分野」におけるミクロ経済に関する科目の一つから、「社会・総合」の科目の一つに変更する。

(新旧対照表) 授業科目の概要 (29 ページ)

新

授 業 科 目 の 概 要				
(社会システム経営学環)				
科目 区分	授業科目の名称		講義等の内容	備考
教養科目	社会科学科目	社会・総合	(概要) 生活に必要な“お金”に関する知識を獲得する。家計に関する知識をつけ、自分の家計簿を3ヶ月間つけることで、実態を知り、分析することで今後の生活改善につなげる。 (目標) 家計簿記帳と自己分析と家計に関連する知識の獲得 1. ガイダンス、家計のキホンの家計簿のつけ方と分類方法 2. お金のイロハ、価格決定のしくみ、お金のいろいろ 3. 家計のキホン(エンゲル係数、貯蓄と預貯金) 4. 家計のキホン(黒字と貯蓄の違い、物価指数) 5. 一人暮らしのお金、学生のアパート 6. 給与明細の見方、サラリーマンの家計(人生設計ゲーム) 7. 一生涯の収入、共働き世帯の家計、結婚費用と出産費用 8. 教育費と計算 9. 住宅購入、母子世帯の家計 10. 高齢者家計と介護、相続、エンディング・プランニング・ゲーム 11. 社会保障制度と自助・公助・共助、生活設計とリスクへの備え 12. 年金 13. クレジット・多重債務と自己破産 14. 金融、銀行の役割 15. 円高・円安、単利と複利	

旧

授 業 科 目 の 概 要				
(社会システム経営学環)				
科目 区分	授業科目の名称		講義等の内容	備考
教養科目	社会科学科目	経済学分野	(概要) 生活に必要なお金と法律の知識を獲得する。家計に関する知識をつけ、自分の家計簿を3ヶ月間つけることで、実態を知り、分析することで今後の生活改善につなげる。 (目標) 家計簿記帳と自己分析と家計に関連する法律知識の獲得 1. ガイダンス、アンケート、家計のキホンの家計簿のつけ方と分類方法 2. お金のキホン 3と4. 講演「教育費と奨学金の返済の問題点」 岐阜大学サテライトに参加 5. 家計のキホン(エンゲル係数、貯蓄) 6. 家計のキホン(黒字、消費者物価指数) 7. 給与明細の見方、サラリーマンの家計(人生設計ゲーム) 8. 結婚費用と出産費用、教育費の計算 9. 住宅購入、共働き世帯、母子世帯の家計 10. 高齢者家計と介護、相続(高齢期にかかる費用のゲーム) 11. クレジット、多重債務と自己破産 12. 経済のキホン(信用創造、金利) 13. 財政と公社債、為替のしくみ 14. リスクにそなえるキホン1(社会保障制度、公的保障) 15. リスクにそなえるキホン2(社会保障制度、公的保障)	

3. 専門基礎科目「経営組織論」、選択必修科目「経営戦略論」、選択科目「組織行動論」については、通常の経営学を学ぶ課程では、いずれも基礎的な科目として位置づけられると思慮される。今回の教育課程においてこれらを異なる区分体系としている理由及び妥当性について、本課程において養成する人材像やディプロマ・ポリシーと関連付けて具体的に説明するか、必要に応じてカリキュラムを修正すること。

(対応)

○「経営戦略論」科目区分変更：2年生後期選択必修科目→2年生後期必修科目

当初は経営学を学ぶ過程では基礎的な科目として位置づけられる「経営戦略論」をビジネスデザインプログラムの選択必修科目として位置づけていた。

しかし、「経営戦略論」は目的志向的な組織の方向付けや未来づくりを修得する学問分野であること、ビジネスデザイン、まちづくりデザイン、観光デザインの3プログラムの往還型教育の中でも重要な科目として位置づけられること、加えて本課程におけるディプロマ・ポリシーで示す社会課題解決に貢献する「専門知識とマネジメント力」の修得をする上で、特に重視している科目であることから、必修科目として履修を行うよう修正した。

この変更により、本科目の受講生全員に「経営戦略」の理解が深まることで、社会課題の解決により活力ある社会システムを実現するため、企業において経営資源の効率的な活用により経営目標達成に向けてビジネスをデザインし、自治体等において、社会システムを創造的に再構築するまちづくりと観光をデザインできる人材が、より養成しやすくなると考える。

○「イノベーションマネジメント論」科目区分変更：3年生後期選択科目→3年生後期選択必修科目

当初は、イノベーションの知識に関して、ビジネスデザインプログラムでは選択必修科目である「経営戦略論」、まちづくりデザインプログラムと観光デザインプログラムでは選択科目である「イノベーションマネジメント論」で、それぞれ修得できるようにしていた。

しかし、「経営戦略論」を必修科目とし、イノベーションを含めた経営戦略の基本を全員が履修する変更に伴い、ビジネスデザインプログラムでは、ビジネスにおいて重要な要素の一つであるイノベーションおよびそのマネジメントを、経営戦略の基礎を踏まえながら学修するよう選択必修科目に変更する。

○「組織行動論」配当時期および科目区分変更：3年生前期選択科目→2年生後期必修科目

当初は経営学を学ぶ過程では「組織行動論」をビジネスデザインプログラム、観光デザインプログラムの選択科目として位置づけていた。

しかし、「組織行動論」は組織の中の個人、チームの行動原理を解明し、如何にして人々を動かすのかを修得する学問分野であること、3プログラムの往還型教育の中でも重要な科目として位置づけられること、加えて本課程におけるディプロマ・ポリシーで示す社会課題解決に貢献する「起業力と社会貢献力」の修得をする上で、特に重視している科目であることから、必修科目として履修を行うよう修正した。

また、企業活動・まちの運営・NPO・自治体のいずれの場合においても、多様な主体と協働しながらビジョンを描き、異分野の関係者間のコーディネーターとしての役割を担うためには、関係者内の個人・チームの動機づけ、コミットメントを常にマネジメントすることが必要不可欠であり、リーダーシップに対しても学問的知見に基づいた体系的な理解が求められる。「組織行動論」を必修科目に位置づけることで、学

生全員が専門的な知見を学び、周囲の関係者を巻き込みながら、事業推進ができる人材の養成を促す。

さらに、「組織行動論」は、「組織リーダー論」の基礎として位置づけられるため、開講時期を3年前期から2年後期に変更し、経営学を学ぶための必修科目に位置づけた上で、3プログラムにおける往還型教育の一環として履修する。

○「アントレプレナーシップ論」配当時期及び科目区分変更: 2年生後期専門基礎科目→3年前期選択科目

当初は経営学を学ぶ過程では応用的科目として位置づけられる「アントレプレナーシップ論」を3プログラムの専門基礎科目として位置づけていた。

しかし、「アントレプレナーシップ論」は経営学の理論を基にしながらも、中小企業・ベンチャー企業、スタートアップ企業、起業家、大企業の新規事業、ベンチャー投資家などを対象とした学問領域であり、応用的な要素が強いため、選択科目に変更した。経営学の基礎理論は同じであるが、大企業と新興企業の戦略・組織・マネジメントは大きく異なるものであり、両者の相違点を対比しながら理解するためには、まずは基礎となる経営組織論・組織行動論を体系的に学ぶことが有効であると考えられる。また、新しい価値を生み出すような「企業家精神」自体は、経験的に学修する性質のものであり、教科書を使った講義の中では学ぶことが難しい側面がある。「企業家精神」については教科書での理解となると、3プログラムで発揮すべき精神（マインド）を身に付けることができない可能性がある。企業家精神では試行錯誤の中で、新しい知の組み合わせを通じたイノベーションを模索していくために、好奇心、発想力、行動力、内省力といった論理ではないアート（感覚）の部分が求められる。したがって、実習を通して、感覚的なものを学ぶ（センスを身に付ける）ことも重要であり、実習の中で試行錯誤の感覚を身につけさせた上で、3年前期の段階で体系的理解を深めることに有効性があると考えられる。

したがって、「アントレプレナーシップ論」を専門基礎科目から発展的な位置づけとして3年前期における選択科目とし、履修を促す。

○各デザインプログラムが指定する科目の変更: 7科目のうち5科目選択→9科目のうち5科目選択

「経営戦略論」と「組織行動論」を必修科目へ変更することに伴い、学生全員が経営学を専門的に修得する科目を履修することに修正した。さらに、各デザインプログラムが指定する科目を現在の7科目から9科目へ拡充し、ビジネスデザインプログラムでは「地域デザイン論」、「サプライチェーンマネジメント論」、「アントレプレナーシップ論」の3科目を、まちづくりデザインプログラムでは「アントレプレナーシップ論」、「財務諸表分析」の2科目を、観光デザインプログラムでは「アントレプレナーシップ論」、「財務諸表分析」、「経営労務」の3科目を、それぞれ追加し、各プログラムにおいて指定する科目を9科目とすることで、学生が経営学の中でも独自の専門性を修得することを促す。

また、これらの変更に伴い自由選択科目 18 単位以上から、16 単位以上に変更した。

（変更の概要）

新

専門科目（選択必修科目）	イノベーションマネジメント論（3年後期・ビジネスデザインプログラム必修）
専門科目（選択科目）	アントレプレナーシップ論（3年前期・各プログラム選択）
	
専門科目（必修科目）	経営戦略論（2年後期）・組織行動論（2年後期）
	
専門基礎科目	経営組織論（1年後期）

経営学の基礎的科目である経営組織論、経営戦略論、組織行動論を2年後期までに全員が履修する。また、実習等を1年次から行うため、組織の基礎的知識を理解しておく必要があり、経営組織論を専門基礎科目として設定する。

養成する人材像で謳っているアントレプレナーシップについて学修させるアントレプレナーシップ論は、3プログラムの選択科目ではあるが、学生に積極的な履修を促す。専門的な学修を目的としてイノベーションマネジメント論を選択必修科目とする。

旧

専門科目（選択科目）	組織行動論（3年前期・ビジネスデザインプログラム選択・観光デザインプログラム選択）・イノベーションマネジメント論（3年後期）
専門科目（選択必修科目）	経営戦略論（2年後期・ビジネスデザインプログラム必修）
	
専門基礎科目	経営組織論（1年後期）・アントレプレナーシップ論（2年後期）

専門基礎科目として、経営組織論、アントレプレナーシップ論を履修する。経営組織に関する基礎知識と企業家精神を修得した上で、専門科目（選択必修科目）として経営戦略論を、専門科目（選択科目）として組織行動論、イノベーションマネジメント論の履修を促すカリキュラムとして設定する。

新

専門科目（必修科目）	組織リーダー論（3年前期）
	
専門科目（必修科目）	組織行動論（2年後期）

リーダーシップ論、モチベーション論、職務設計といった基礎的内容を体系的に学修する。

組織行動論を履修した上で、人材混合型で実施する組織リーダー論においてより実践的内容を学修する。

旧

専門科目（選択科目）	組織行動論（3年前期）
	
専門科目（必修科目）	組織リーダー論（2年後期）

専門科目（必修科目）として、人材混合型の組織リーダー論を学修した上で、専門科目・選択科目である組織行動論を学修する。

(新旧対照表) 授業科目の概要 (79 ページ)

新

授 業 科 目 の 概 要				
(社会システム経営学環)				
科目 区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門 科目	必修 科目	経営戦略論	(概要) 自分の将来を考えると、何かの意義のある生き方を模索して方向づけた人生に向かって進んでいくように、企業という組織も自社の目的を定め、その達成のために日々の活動を行っている。人であれば生き方の方向づけ、組織であれば目的志向的な組織の方向付けや未来づくりが「戦略」である。戦略という言葉は非常によく使われる言葉であり、「戦略を語る人の数だけ戦略の定義がある」とも言われている。それくらい戦略という言葉は多様性と多義性を有しているため曖昧であるが、人や組織の長期的な未来づくりを担っている。組織（人）の未来は戦略次第ともいえる。本授業では、経営戦略論の基本を身につけるため、企業がどのような戦略に基づいて活動してきたのかについて、<u>経営戦略の基礎的な理論を学ぶ。また、担当教員の実務経験から得た知見を踏まえて、豊富な事例からかみ砕いた説明を行い、経営戦略に対する理解を深める。</u> (目標) 経営戦略の基本的な用語や考え方について実務経験に基づいて授業を行うので、まず基本を理解し、それを自分の言葉で表現できることを目標とする。	

旧

授 業 科 目 の 概 要				
(社会システム経営学環)				
科目 区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門 科目	選択 必修 科目	経営戦略論	(概要) 自分の将来を考えると、何かの意義のある生き方を模索して方向づけた人生に向かって進んでいくように、企業という組織も自社の目的を定め、その達成のために日々の活動を行っている。人であれば生き方の方向づけ、組織であれば目的志向的な組織の方向付けや未来づくりが「戦略」である。戦略という言葉は非常によく使われる言葉であり、「戦略を語る人の数だけ戦略の定義がある」とも言われている。それくらい戦略という言葉は多様性と多義性を有しているため曖昧であるが、人や組織の長期的な未来づくりを担っている。組織（人）の未来は戦略次第ともいえる。本授業では、経営戦略論の基本を身につけるため、企業がどのような戦略に基づいて活動してきたのか、事業戦略や企業戦略の基礎的事項を応用する「競争優位の持続可能性」、「業界標準をめぐる競争」、「イノベーション」、「参入・進退のマネジメント」、「リストラクチャリング」等について、中小企業支援センターの経営指導員としての実務経験に基づき、実践的な講義を行う。 (目的) 経営戦略の基本的な用語や考え方について実務経験に基づいて授業を行うので、まず基本を理解し、それを自分の言葉で表現できることを目標とする。	

(新旧対照表) 授業科目の概要 (81 ページ)

新

授 業 科 目 の 概 要				
(社会システム経営学環)				
科目 区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門 科目	選択 必修 科目	イノベーションマネジメント 論	(概要) この授業では、イノベーションのマネジメントに関する基礎的な知識を学修する。具体的には、まずはじめにイノベーションの定義とその過程、普及や発展のパターンについて整理する。その後、イノベーションマネジメントに関して、研究・技術開発、製品の構成、新製品開発、企業間関係、ビジネスモデルの構築などの側面から議論する。最後に、これらの議論の内容を踏まえて具体的な事例を研究し、イノベーションマネジメントについて経営戦略と関連付けながら考察する。 (目標) ・イノベーションに関する基礎的な知識を理解する。 ・イノベーションマネジメントに関する基礎的な知識を理解する。	

旧

授 業 科 目 の 概 要				
(社会システム経営学環)				
科目 区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門 科目	選択 科目	イノベーションマネジメント 論	(概要) この授業では、イノベーションのマネジメントに関する基礎的な知識を学修する。具体的には、まずはじめにイノベーションの定義とその過程、普及や発展のパターンについて整理する。その後、イノベーションマネジメントに関して、研究・技術開発、製品の構成、新製品開発、企業間関係、ビジネスモデルの構築などの側面から議論する。最後に、これらの議論の内容を踏まえて具体的な事例を研究し、イノベーションマネジメントについて考察する。 (目標) ・イノベーションに関する基礎的な知識を理解する。 ・イノベーションマネジメントに関する基礎的な知識を理解する。	

(新旧対照表) 授業科目の概要 (79 ページ)

新

授 業 科 目 の 概 要				
(社会システム経営学環)				
科目 区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門 科目	必修 科目	組織行動論	(概要) 経営行動論(ミクロの組織論)は、心理学の知見を応用した学問領域である。組織における人や集団の態度・行動に関し、それがいかなる要因で、なぜ生じるかということに関する因果関係を学ぶことが目的である。具体的には、リーダーシップ、モチベーションなどのトピックを取り上げる。 (目標) 組織内の人や集団の態度・行動に関する諸問題に対して関心を持つ。 関連する理論を理解することで抽象化する力を養う。 関連する理論を基に新たな事例分析を行う。	

旧

授 業 科 目 の 概 要				
(社会システム経営学環)				
科目 区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門 科目	選択 科目	組織行動論	(概要) 経営行動論(ミクロの組織論)は、心理学の知見を応用した学問領域である。組織における人や集団の態度・行動に関し、それがいかなる要因で、なぜ生じるかということに関する因果関係を学ぶことが目的である。具体的には、リーダーシップ、モチベーションなどのトピックを取り上げる。 (目標) 組織内の人や集団の態度・行動に関する諸問題に対して関心を持つ。 関連する理論を理解することで抽象化する力を養う。 関連する理論を基に新たな事例分析を行う。	

(新旧対照表) 授業科目の概要 (86 ページ)

新

授 業 科 目 の 概 要			
(社会システム経営学環)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門 科目	選択 科目	アントレプレナー シップ論	
		(概要) アントレプレナーシップは、一般的にはベンチャー企業、中小企業を対象とした学問領域であり、他の経営学の分野と同様に、基礎理論（社会学、経済学、心理学）の応用領域である。本講義では、「アントレプレナーシップの基礎」として、経営学の知見を基に、中小企業・ベンチャー企業の企業活動、中小企業・ベンチャー企業と地域との関係、中小企業・ベンチャー企業とグローバルな企業活動などについて、幅広く学ぶことを目的とする。 (目標) ベンチャー企業・中小企業の企業活動に対して関心を持つ。 関連する理論を理解することで、抽象化する力を養う。 関連する理論を基に新たな事例を自ら検討する。	

旧

授 業 科 目 の 概 要			
(社会システム経営学環)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門 基礎 科目	アントレプレナー シップ論	(概要) アントレプレナーシップは、一般的にはベンチャー企業、中小企業を対象とした学問領域であり、他の経営学の分野と同様に、基礎理論（社会学、経済学、心理学）の応用領域である。本講義では、「アントレプレナーシップの基礎」として、経営学の知見を基に、中小企業・ベンチャー企業の企業活動、中小企業・ベンチャー企業と地域との関係、中小企業・ベンチャー企業とグローバルな企業活動などについて、幅広く学ぶことを目的とする。 (目標) ベンチャー企業・中小企業の企業活動に対して関心を持つ。 関連する理論を理解することで、抽象化する力を養う。 関連する理論を基に新たな事例を自ら検討する。	

(新旧対照表) 教育課程等の概要 (専門基礎科目・専門科目 6～8ページ)

新

教 育 課 程 等 の 概 要																
(社会システム経営学環)																
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門基礎科目	現代経済学	1前	2			○			1							
	会計学	1後	2			○			1							
	行政法	2前	2			○								兼 1		
	統計学	1後	2			○			1							
	財政学	2前	2			○			1							
	技術表現法	2前	2				○			2		1		共同		
	情報処理演習	1前	1				○		1	1				オムニバス		
	応用英語	2前	1				○							兼1		
	応用英語	2前	1				○							兼1		
	応用英語	2後	1				○							兼1		
	応用英語	2後	1				○							兼1		
	マネジメント活動実習(フィールドワーク基礎)	1前～2前	2					○	3			1		オムニバス・ 共同(一部) 講義 演習		
	社会システム経営入門 ビジネス編	1前	1				○		3	2				オムニバス・ 共同(一部) 演習		
	社会システム経営入門 観光・まちづくり編	1後	1				○		2	3				オムニバス・ 共同(一部) 演習		
	コミュニケーションデザイン論	1前	1					○				1				
	企業論	1前	2				○			1						
	経営組織論	1後	2				○		1							
マーケティング論	2前	2				○			1							
小計(18科目)		-	28	0	0	-			7	6	0	1	0	兼2 -		
専門科目	必修科目	組織リーダー論	3前	2			○			1					演習	
		都市形成史(産業史)	2後	2				○			1					
		認知心理学	3前	2				○							兼1	
		デザイン思考論	2後・3前	2					○				1			
		プロジェクトマネジメント論	2後・3後	2					○		1	1			共同	
		経営戦略論	2後	2				○			1					
		組織行動論	2後	2				○		1						
		専門演習	3前	2					○	6	6					
		専門演習	3後	2					○	6	6					
		専門演習	4前	2					○	6	6					
		専門演習	4後	2					○	6	6					
		卒業研究	4通	4					○	6	6					
		小計(12科目)		-	26	0	0	-			7	6	0	1	0	兼1 -
		選択必修科目		ビジネスデザイン実習(フィールドワーク実践)	2後～3後		2				○	2	2			
まちづくりデザイン実習(フィールドワーク実践)	2後～3後				2				○	1	2				共同	
観光デザイン実習(フィールドワーク実践)	2後～3後				2				○	2	2				共同	
イノベーションマネジメント論	3後				2			○			1					
コーポレートガバナンス	3後				2				○		1					
財務諸表分析	3前				2				○	1						
リスクマネジメント論	3前・後				2				○	1						
コーポレートファイナンス	3後				2				○	1						
生産管理論	3前				2				○		1					
地域デザイン論	2後				2				○		1					
地域環境学	3前				2				○	1						
サプライチェーンマネジメント論	2後				2				○	1						
パブリックマネジメント論	3後				2				○						兼1	
空間デザイン論	3前				2				○		1					
観光学	3前				2				○	1						
里山保全論	3後				2				○	1						
フードシステム論	3後				2				○		1					
小計(17科目)		-	0	34	0	-			7	6	0	0	0	兼1		

選 択 科 目	金融論	2後		2		○			1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
------------------	-----	----	--	---	--	---	--	--	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

教 育 課 程 等 の 概 要																
(社会システム経営学環)																
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門基礎科目	現代経済学	1前	2			○			1							
	会計学	1後	2			○			1							
	行政法	2前	2			○								兼1		
	統計学	1後	2			○			1							
	財政学	2前	2			○			1							
	技術表現法	2前	2				○			2		1			共同	
	アントレプレナーシップ論	2後	2			○			1							
	情報処理演習	1前	1				○		1	1					オムニバス	
	応用英語	2前	1				○							兼1		
	応用英語	2前	1				○							兼1		
	応用英語	2後	1				○							兼1		
	応用英語	2後	1				○							兼1		
	マネジメント活動実習(フィールドワーク基礎)	1前～2前	2					○	3			1			オムニバス・共同(一部)講義・演習	
	社会システム経営入門 ビジネス編	1前	1			○			3	2					オムニバス・共同(一部)演習	
	社会システム経営入門 観光・まちづくり編	1後	1			○			2	3					オムニバス・共同(一部)演習	
	コミュニケーションデザイン論	1前	1				○					1				
	企業論	1前	2			○				1						
	経営組織論	1後	2			○			1							
	マーケティング論	2前	2			○				1						
	小計(19科目)	-	30	0	0	-			7	6	0	1	0	兼2	-	
専門科目	必修科目	組織リーダー論	2後	2			○		1						演習	
		都市形成史(産業史)	2後	2			○			1						
		認知心理学	3前	2			○							兼1		
		デザイン思考論	2後・3前	2			○					1			共同	
		プロジェクトマネジメント論	2後・3後	2			○		1	1						
		専門演習	3前	2			○		6	6						
		専門演習	3後	2			○		6	6						
		専門演習	4前	2			○		6	6						
		専門演習	4後	2			○		6	6						
		卒業研究	4通	4			○		6	6						
		小計(10科目)	-	22	0	0	-			7	6	0	1	0	兼1	-
	選択必修科目	ビジネスデザイン実習(フィールドワーク実践)	2後～3後		2			○	2	2					オムニバス共同(一部)	
		まちづくりデザイン実習(フィールドワーク実践)	2後～3後		2			○	1	2					共同	
		観光デザイン実習(フィールドワーク実践)	2後～3後		2			○	2	2					共同	
		経営戦略論	2後		2		○			1						
		コーポレートガバナンス	3後		2		○			1						
		財務諸表論	3前		2			○	1							
		リスクマネジメント論	3前・後		2			○	1							
		コーポレートファイナンス	3後		2		○		1							
		生産管理論	3前		2		○			1						
		地域デザイン論	2後		2			○		1						
		地域環境学	3前		2		○		1							
		サプライチェーンマネジメント論	2後		2		○		1							
		パブリックマネジメント論	3後		2		○							兼1		
		空間デザイン論	3前		2			○		1						
		観光学	3前		2			○	1							
		里山保全論	3後		2		○		1							
		フードシステム論	3後		2			○		1						
		小計(17科目)	-	0	34	0	-			7	6	0	0	0	兼1	

選 択 科 目	金融論	2後	2		○			1								
	簿記論	2前	2		○			1								
	オペレーションズリサーチ	2前	2			○			1							
	イノベーションマネジメント論	3後	2		○				1							
	組織行動論	3前	2		○			1								
	計量経済学	3前	2			○		1								
	地域防災学	3後	2		○			1						兼7	オムニバス 共同（一部） 演習	
	景観デザイン	2後	2		○				1							
	資源マネジメント論	3前	2		○				1							
	アグリビジネス論	3後	2						1							
	経営労務	2後	2		○									兼1		
	アセット・マネジメント概論	3後	2		○									兼2	オムニバス 共同（一部）	
	社会基盤工学概論	1前	1		○									兼7	オムニバス	
	機械工学概論	1前	1		○									兼12	オムニバス 共同（一部）	
	電気電子・情報工学概論	1前	1		○									兼8	オムニバス	
	化学・生命工学概論	1前	1		○									兼6	オムニバス	
	技術経営概論	4前	2		○					1						集中
	農業環境修復学	2前	2		○										兼1	
	食品工学	3前	2		○										兼2	オムニバス
	食品安全性学	3前	2		○										兼1	
	食品関連法規	3後	2		○										兼1	
	生物環境科学概論	1後	2		○										兼5	オムニバス
	動物生産管理学	2後	2		○										兼1	
	生産環境関係法規	2前	2		○										兼1	
	動物園学（博物館概論）	2後	2		○										兼1	
	動物園動物管理学	3前	2		○										兼2	オムニバス
	農業生態学	3前	2		○										兼2	オムニバス
	農業経済学・経営学入門	3後	2		○				4	4						オムニバス
	環境保全論	3後	2		○				1							
小計（29科目）	-	0	54	0	-			7	6	0	0	0	0	兼57	-	
合計（357科目）		-	58	626	0	-		7	6	0	1	0	0	兼251	-	
学位又は称号		学士（経営学）		学位又は学科の分野			経済学関係									
卒業要件及び履修方法							授業期間等									
128単位以上を修得し、かつ科目区分ごとの卒業所要単位数を修得した者に学位を与える。 ・教養科目28単位 （初年次セミナー2単位，人文科学科目から4単位，社会科学科目から4単位，自然科学科目から4単位，複合領域科目から6単位，外国語科目から英語4単位，第二外国語2単位，スポーツ・健康科学科目から2単位） ・専門基礎科目30単位 ・専門科目64単位 （必修科目22単位，選択必修科目から14単位，選択科目から10単位，自由選択18単位） ・自由選択科目6単位 （教養科目のうち2単位まで含めることができる。） （履修科目の登録の上限：26単位（1学期）） なお，選択必修科目・選択科目は，プログラムごとに下記の科目を履修する。 【ビジネスデザイン】 選択必修科目：ビジネスデザイン実習(フィールドワーク実践)，経営戦略論，コーポレートガバナンス，財務諸表論，リスクマネジメント論，コーポレートファイナンス，生産管理論 選択科目：簿記論，金融論，オペレーションズリサーチ，経営労務，組織行動論，計量経済学，アセット・マネジメント概論のうち5科目を履修 【まちづくりデザイン】 選択必修科目：まちづくりデザイン実習(フィールドワーク実践)，地域デザイン論，地域環境学，サプライチェーンマネジメント論，リスクマネジメント論，パブリックマネジメント論，空間デザイン論 選択科目：簿記論，地域防災学，景観デザイン，資源マネジメント論，アグリビジネス論，計量経済学，イノベーションマネジメント論のうち5科目を履修 【観光デザイン】 選択必修科目：観光デザイン実習(フィールドワーク実践)，地域デザイン論，地域環境学，サプライチェーンマネジメント論，観光学，里山保全論，フードシステム論 選択科目：簿記論，オペレーションズリサーチ，景観デザイン，資源マネジメント論，アグリビジネス論，組織行動論，イノベーションマネジメント論のうち5科目を履修							1 学年の学期区分				2学期					
							1 学期の授業期間				15週					
							1 時限の授業時間				90分					

4. 管理会計を学修する科目や、マーケティングを発展的に学修する科目が開設されていないように見受けられる。こうした、経営学分野における一般的な科目が開設されていないことの理由及び妥当性について、養成する人材像やディプロマ・ポリシーと関連付けて具体的に説明するとともに、必要に応じてカリキュラムを修正すること。

(対応)

○管理会計に関する対応

「社会システム経営入門ビジネス編」1年生前期専門基礎科目において会計学の講義2回実施

：管理会計の基礎知識の修得

「会計学」1年生後期専門基礎科目の講義内容の拡充：財務会計・管理会計を総体的に学ぶ

「財務諸表分析」3年生前期選択必修科目の講義内容の拡充：財務会計・管理会計の応用と展開を学ぶ

「社会システム経営入門ビジネス編」における会計学に関する講義2回を実施し、マーケティングに合わせて、(1) 管理会計の基礎：コスト管理の重要性、(2) 管理会計の基礎：利益管理の重要性といった内容で、管理会計の基礎知識を修得する。

さらに、「会計学」の授業内容をより充実させるため、企業の外部者向けの会計である財務会計および内部者向けの会計である管理会計の両面にわたる会計学の基礎の解説を行うこととした。社会システム経営学環では、企業等の各種組織体における実践的能力を有する人材育成を目指しており、「会計学」の観点からは、社会や組織における会計の機能や役割に焦点を当てながら重要論点について財務会計および管理会計の両面から総体的に学ぶことによって、会計の視点から企業経営の実態や課題などを考察することを重視する。同時に、「会計学」を通じて、管理会計の重要論点について学修する機会を確保する。

「財務諸表論」は名称を「財務諸表分析」と修正した上で、「会計学」で修得した財務会計および管理会計の基礎的知識を土台として、財務諸表についてより立ち入った分析・検討を行う応用的・実践的な科目と位置づける。すなわち、「会計学」は財務会計と管理会計の両面を扱う基礎科目であり、「財務諸表分析」は財務会計と管理会計を包括する発展科目となる。財務諸表分析は財務データに基づく定量分析ではあるが、背後にある企業経営のあり方について広い視野から定性的情報の分析が求められる。また、分析結果から、企業経営の課題を発見し、解決策を提案できることが重要である。それゆえ、「財務諸表分析」は、ディプロマ・ポリシーにある「データ分析・論理的思考力」「多面的思考力」「デザイン思考による課題発見・解決力」を涵養する重要な専門科目として位置づけられるため、ビジネスデザインプログラムでは選択必修科目とし、まちづくりデザインプログラム、観光デザインプログラムでは選択科目として、履修を促す。

○マーケティングに関する対応

「社会システム経営入門ビジネス編」1年生前期専門基礎科目においてマーケティングの講義4回実施

：マーケティングの基礎知識の修得

「マーケティング論」2年生前期専門基礎科目の講義内容の拡充：マーケティングの応用と展開を学ぶ

「専門演習Ⅰ～」3・4年生必修科目：マーケティングを活用した実践的実習

当初は「マーケティング論」を、3プログラムの専門基礎科目として位置づけることで、ディプロマ・ポリシーで示す社会課題解決に貢献する「専門知識とマネジメント力」を身につけ、企業における効率的な経営資源の活用により経営目標達成に向けてデザインできる人材の育成を行うこととしていた。

ただ、ご指摘の通り、マーケティングを発展的に学修するためには、基礎の習熟とその実践が重要であり、多くの社会課題が存在する環境下でビジネスをデザインするためには早期からの学修が必要である。

そこで、1年生にマーケティングの基礎、2年生に専門性の高いマーケティング、3・4年生にマーケティング実践とし、学年毎のマーケティングの発展的に学修を行うため、1年前期の専門基礎科目「社会システム経営入門ビジネス編」の内容を「社会システムの発展に寄与する企業の仕組みと経営戦略についての理解」から「マーケティングの視点からの企業活動・地域社会の共生と持続可能性についての理解」に変更する。

まず、1年前期の専門基礎科目「社会システム経営入門ビジネス編」については、当初の講義目的である「企業の仕組みと地域における企業活動の役割、両者の理解を深める」ため、地域社会における企業活動の仕組みを題材に、マーケティングの全体像及びSTP、4Pといったマーケティング基礎に加え、企業論の基礎、マクロ組織論・ミクロ組織論の基礎、会計学の基礎といった経営学の基礎的理論の理解および、グループワークを取り入れた構成に変更し、企業活動や地域社会におけるマーケティングの活用方法の理解を目的とする。

次に、前述の変更に伴い、2年次に履修する現在の専門基礎科目の「マーケティング論」では専門性を深めることとし、1年次に「社会システム経営入門ビジネス編」で学修したマーケティングの基礎を復習した上で、現代社会におけるマーケティングの活用方法、サービス・マーケティング、ソーシャル・マーケティング、デジタル・マーケティングなどを事例に取り上げる。多くの社会課題が存在する環境下におけるマーケティングの体系と変容を理解した上で、様々な事例においてマーケティングの考え方を応用し、展開できることを到達目標とすることにより、発展的な学修が可能となるように修正した。

最後に、1、2年生のマーケティングの学修を踏まえて、3・4年生における専門演習Ⅰ～Ⅲでは、企業における効率的な経営資源の活用による経営目標の達成方法を考察するための実践に取り組むように履修を設定した。マーケティングにおいてはこうした発展的学修により、社会課題の解決により活力ある社会システムを実現するため、企業において経営資源の効率的な活用により経営目標達成に向けてビジネスをデザインし、自治体等において、社会システムを創造的に再構築するまちづくりと観光をデザインできる人材の養成を促す。

○財務会計・マーケティングへの対応に伴い、専門基礎科目「社会システム経営入門ビジネス編」の修正

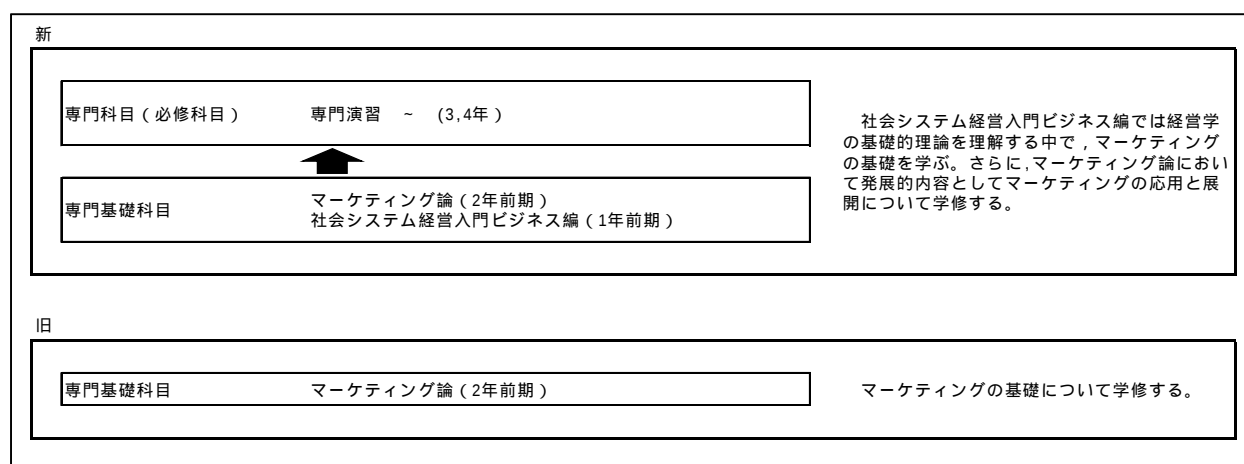
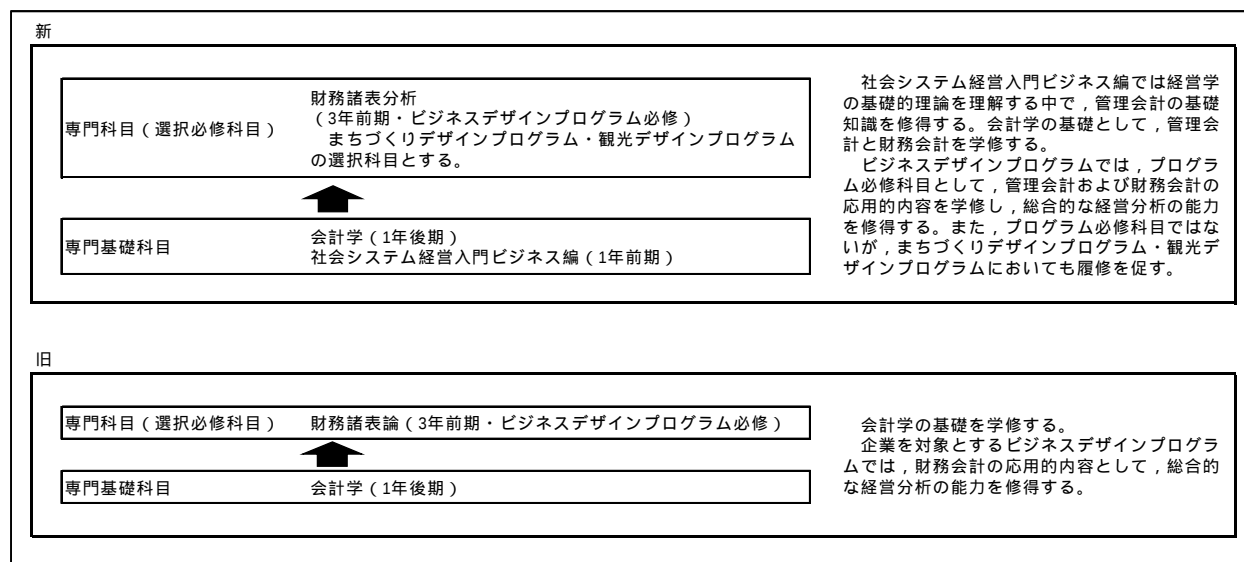
「管理会計を学修する科目や、マーケティングを発展的に学修する科目が開設されていないように見受けられる」というご指摘に対し、先述のとおり会計学やマーケティングを早期に基礎知識の修得から段階的かつ発展的に応用と展開を学ぶように修正を行うため、マーケティングを中心とした、経営学、会計学の基礎と位置づけとして、1年前期の専門基礎科目「社会システム経営入門ビジネス編」を、「社会システムの発展に寄与する企業の仕組みと経営戦略についての理解」から「マーケティングの視点からの企業活動・地域社会の共生と持続可能性についての理解」に修正した。

「社会システム経営入門ビジネス編」は1年前期において、経営学の重要分野（マーケティング、企業論、マクロ組織論、ミクロ組織論、会計学）の基礎的理論を理解した上で、企業活動・地域社会の共生と持続可能性について考察する。さらに、関連する理論を基に問いを立て、現実の問題に対する解を導き出すことを目標とする。

全体の構成は、マーケティングの全体像及びSTP、4Pといったマーケティング基礎に加え、企業論の基礎、マクロ組織論・ミクロ組織論の基礎、会計学の基礎といった経営学の基礎的内容にグループワークの実施と変更する。当初の講義目的である「企業の仕組みと地域における企業活動の役割、両者の理解を深める」ことを包括するように、本講義においてはマーケティング視点からは環境負荷の少ない商品・地産地消型商品・地域ブランド等の開発、地域内外への販路展開等、経営学や会計学の視点からは地域におけ

る企業の組織・人材育成等や利益管理・コスト管理等，地域における企業活動の仕組みを題材とするように修正を行っている。

（変更の概要）



(新旧対照表) 授業科目の概要 (75 ページ)

新

授 業 科 目 の 概 要 (社会システム経営学環)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門基礎科目	社会システム経営入門 ビジネス編	(概要) 現代社会では、企業の営利活動を優先した結果、非正規労働者の増加、生活の不安定化、晩婚化・少子化が進み、地方では首都圏への人口流出が止まらず、限界都市・限界集落の問題等、多くの社会問題が顕在化しており、持続可能な社会の構築が求められている。そこで、本講義ではマーケティング、企業論、マクロ組織論、ミクロ組織論、会計学の知見を活用しつつ、企業の営利志向に基づいた短期的視点と中長期的社会構築の同時追求を図り、企業活動・地域社会との共生と持続可能性を検討する。 講義は5名の教員で担当し、これらの問題意識を共有した上で、マーケティング、経営学、会計学の知見を基礎に、特に重視したマーケティング視点からは環境負荷の少ない商品・地産地消型商品・地域ブランド等の開発、地域内外への販路展開等の講義、経営学や会計学の視点からは地域における組織・人材育成等や利益管理・コスト管理等の講義を構成する。これらの基礎的視点を学修する中で、企業活動・地域社会の共生と持続可能性の理解を深めるため、グループワークも組み込んで実施する。 (目標) 経営学の重要分野(マーケティング、企業論、マクロ組織論、ミクロ組織論、会計学)の基礎的な考え方を理解する。 各分野の基礎的理論を理解し、企業活動・地域社会の共生と持続可能性について理解を養う。 関連する理論を基に問いを立て、現実の問題に対する解を導き出す。 (オムニバス方式 / 全11回) (4 加藤厚海 / 2回) (講義2回) (講義) 企業論の基礎 (講義) マクロ組織論の基礎 (7 前澤重禮 / 1回) (講義1回) (講義) ミクロ組織論の基礎 (5 篠田朝也 / 2回) (講義2回) (講義) 管理会計の基礎: コスト管理の重要性 (講義) 管理会計の基礎: 利益管理の重要性 (12 柴田仁夫 / 2回) (講義2回) (講義) マーケティングの基礎: 成り立ちと基本概念 (講義) マーケティングの基礎: STP (13 市来寄治 / 2回) (講義2回) (講義) マーケティングの基礎: 4P (商品戦略/価格戦略) (講義) マーケティングの基礎: 4P (流通戦略/販売促進戦略) (7 前澤重禮・5 篠田朝也 / 2回) (共同) (演習2回) (演習) グループワーク (解決すべき課題の模索・選定, 解決策の仮説提案) (演習) グループワーク (解決策の根拠を執筆, 発表資料を作成, 発表と意見交換)	オムニバス方式 共同(一部) 講義18時間 演習 4時間

旧

授 業 科 目 の 概 要 (社会システム経営学環)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門基礎科目	社会システム経営入門 ビジネス編	(概要) 企業は社会の中で育ち、地域と共に発展することが必要であるため、企業は経済活動だけではなく地域社会の発展に貢献することが使命とされている。企業の急速な成長は、資源の浪費、自然の破壊、住民生活への脅威発生等を引き起こす可能性がある。本講義は、5名の教員で担当し、企業と地域社会の共生の視点から、社会システムの発展に寄与する企業の仕組みと経営戦略について理解する。講義内容は、企業の仕組みと地域における企業活動の役割に区分され、両者とも理解を深めるためのグループワークを組み込む。 (目標) 企業統治のあり方、組織リーダーとして人材育成、企業会計の役割を理解する。 産業集積の機能と存続のメカニズムが理解し、地域ブランドを構築して地域における企業の活性化方策を理解する。 (オムニバス方式 / 全10回) (12 柴田仁夫 / 2回) (講義2回) (講義) 企業統治の方法やあり方 (講義) 地域ブランドの構築 (7 前澤重禮 / 1回) (講義1回) (講義) 組織リーダーのあり方や人材育成 (5 篠田朝也 / 1回) (講義1回) (講義) 企業会計の役割からのアプローチ (4 加藤厚海 / 1回) (講義1回) (講義) 産業集積の機能と存続のメカニズム (13 市来寄治 / 1回) (講義1回) (講義) 地域における企業活性化の方策 (12 柴田仁夫・7 前澤重禮・5 篠田朝也 / 2回) (共同) (演習2回) (演習) グループワーク (解決すべき課題の模索・選定, 解決策の仮説提案) (演習) グループワーク (解決策の根拠を執筆, 発表資料を作成, 発表と意見交換) (12 柴田仁夫・4 加藤厚海・13 市来寄治 / 2回) (共同) (演習2回) (演習) グループワーク (解決すべき課題の模索・選定, 解決策の仮説提案) (演習) グループワーク (解決策の根拠を執筆, 発表資料を作成, 発表と意見交換)	オムニバス方式 共同(一部) 講義12時間 演習 8時間

(新旧対照表) 授業科目の概要 (71 ページ)

新

授 業 科 目 の 概 要 (社会システム経営学環)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門 基礎 科目	会計学	(概要) 企業による経営活動の成果は「会計」という仕組みを通じて報告されている。この仕組みを通じて、企業の経営活動の成果は、あらゆる利害関係者（経営者、株主、投資家、銀行、経営上様々な役割を担う従業員たち）によって理解されている。そして、あらゆる利害関係者は、この会計を通じた理解に基づいて様々なビジネスに関わる意思決定を行っている。それゆえ、会計は『ビジネス上の言語』とも呼ばれており、企業経営を理解するうえで不可欠な基礎知識となっている。この授業では、「会計」という仕組みに焦点を当てて、会計の初学者を対象として、その概要について、企業外部者のための会計である財務会計から、企業内部者のための管理会計にわたるまで幅広く紹介するとともに、これらの基礎知識を修得することを目標とする。会計の基礎知識の修得を通じて、企業経営に関する理解もより一層深まることが期待される。 (目標) ・会計情報の役割やその基礎的概念について理解を深める。 ・会計情報のディスクロージャーに関連する諸制度の基礎的知識、すなわち財務会計の基礎知識を修得する。 ・企業経営における会計情報の活用方法や分析方法の基礎的知識、すなわち管理会計の基礎知識を修得する。	

旧

授 業 科 目 の 概 要 (社会システム経営学環)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門 基礎 科目	会計学	(概要) 企業による経営活動の成果は「会計」という仕組みを通じて報告されている。この仕組みを通じて、企業の経営活動の成果は、あらゆる利害関係者（経営者、株主、投資家、銀行、経営上様々な役割を担う従業員たち）によって理解されている。そして、あらゆる利害関係者は、この会計を通じた理解に基づいて様々なビジネスに関わる意思決定を行っている。それゆえ、会計は『ビジネス上の言語』とも呼ばれており、企業経営を理解するうえで不可欠な基礎知識となっている。この授業では、この「会計」という仕組みに焦点を当てて、会計の初学者を対象として、その概要を幅広く紹介するとともに、会計に関わる基礎知識を修得することを目標とする。この基礎知識の修得を通じて、企業経営に関する理解もより一層深まることが期待される。 (目標) ・会計情報の役割やその基礎的概念について理解を深める。 ・会計情報のディスクロージャーに関連する諸制度の基礎的知識を得る。 ・企業経営における会計情報の活用方法や分析方法の基礎的知識を得る。	

(新旧対照表) 授業科目の概要 (82 ページ)

新

授 業 科 目 の 概 要			
(社会システム経営学環)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目	選択必修科目	財務諸表分析 (概要) 財務諸表とは、企業の経営成績と財政状態を表示する、いわば企業の成績表ともいえる計算書類である。財務諸表は、企業が経営目標を達成するために設計した経営戦略を遂行するためのあらゆる組織管理活動の「成果」が集約されたものとなる。 企業の内部者は財務諸表の数値を向上させるために様々な取り組みを遂行し、企業の外部者は財務諸表を見て企業を評価する。よって、企業の内部者および外部者のいずれにおいても、財務諸表の情報を理解し、分析するための知識は不可欠なものとなる。この授業では、財務諸表を用いて企業の経営状況を分析するために必要とされる標準的な知識の修得を目指す。さらに、授業の後半では、修得した知識をもとにして、実際の財務諸表の分析に取り組み、その結果を報告してもらう。これらの取り組みを通じて財務諸表を用いた実践的な経営分析能力を養う。 (目標) ・企業外部者のための会計(財務会計)の応用的内容として、実際の財務諸表の内容を、具体的に読み解くために必要とされる標準的な知識を修得する。 ・企業内部者のための会計(管理会計)の応用的内容として、財務諸表の分析結果を通じて、経営戦略の遂行状況や企業が直面している経営課題を明らかにするような、総合的な経営分析を行う能力を修得する。 ・実際の財務諸表を用いた総合的な経営分析の結果を、手際よくまとめてプレゼンテーションできるような能力を修得する。	

旧

授 業 科 目 の 概 要			
(社会システム経営学環)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目	選択必修科目	財務諸表論 (概要) 財務諸表とは、企業の経営成績と財政状態を表示する、いわば企業の成績表ともいえる計算書類である。財務諸表は、企業が経営目標を達成するために設計した経営戦略を遂行するためのあらゆる組織管理活動の「成果」が集約されたものとなる。企業の外部者は財務諸表を見て企業を評価し、企業の内部者は財務諸表の数値を向上させるために様々な取り組みを遂行する。よって、ビジネスに関わるすべての利害関係者にとって、財務諸表の情報を理解し、これを分析するための知識は不可欠なものとなる。この授業では、財務諸表を用いて企業の経営状況を分析するために必要とされる標準的な知識の修得を目指す。さらに、授業の後半では、修得した知識をもとにして財務諸表を用いた総合的な経営分析ができるように、実際の財務諸表の分析に取り組み、財務諸表の実践的な分析力を養う。 (目標) ・財務諸表を読むために必要となる基礎知識を修得する。 ・財務比率指標などをを用いた基礎的な分析が実践できるようになる。 ・実際の財務諸表を用いた統合的な経営分析を行い、その結果をまとめて報告できるような能力を修得する。 ・財務諸表の分析内容に基づいて、さらに深く考察したり、問題点を把握して解決策を提案する能力を修得する。	

(新旧対照表) 授業科目の概要 (77 ページ)

新

授 業 科 目 の 概 要			
(社会システム経営学環)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門 基礎 科目	マーケティング論	(概要) 本授業ではマーケティングの知識を更に体系的に深めていく。具体的にはマーケティング戦略を実践していくために欠かせない、顧客を絞り込むSTP(セグメンテーション、ターゲティング、ポジショニング)や4P(マーケティング・ミックス)に加え、実社会でマーケティングの考え方を企業以外にどのように拡張しているのか(サービス・マーケティング/生産財マーケティング/グローバル・マーケティング/ソーシャル・マーケティング/デジタル・マーケティング)等について、担当教員の実務経験に基づいて講義を行う。 (目標) 授業の内容からマーケティングの体系を理解した上で、自分なりにさまざまな場面でマーケティングの考え方を応用し、展開できることを到達目標とする。	

旧

授 業 科 目 の 概 要			
(社会システム経営学環)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門 基礎 科目	マーケティング論	(概要) マーケティングは学生にとっては聞き慣れない言葉かもしれないが、ビジネスにおいては欠かせないものである。何故なら企業にとって「自社製品やサービス売るためのしくみをつくること」がマーケティングだからである。それ故皆さんはいつの間にか企業のマーケティング戦略の影響を受けているといえる。加えて現在では、企業だけでなく、行政や病院、学校、地域活性化でもマーケティングの考え方が必要とされている。本授業では、マーケティングの基本的考え方とマーケティング・ミックス等の基本を身につけるため、身近にある製品やサービスがどのようにマーケティングと関連しているのかについて、中小企業支援センターの経営指導員としての実務経験に基づき、企業が実際にやっているマーケティングについて、実践的な講義を行う。 (目標) マーケティングの基本的な用語や考え方とマーケティング・ミックスについて実務経験に基づいて授業を行うので、まず基本を理解し、それを自分の言葉で表現できること、授業の内容からマーケティングの体系を理解した上で、自分なりにさまざまな場面でマーケティングの考え方を応用し、展開できることを到達目標とする。	

(教育課程等に関する意見 - 4) 社会システム経営学環

5. 「組織リーダー論」及び「経営戦略論」について、社会人との人材混合型学習といった、より実践を重視した内容であり、本課程の特徴的な科目であるが、これらの科目については、2年次における必修科目、選択必修科目としてそれぞれ開設されており、履修にあたっては、経営学の基礎を身につける必要が考えられるが、教育課程に適切に組み込まれているか不明確である。これらを踏まえ、本課程の趣旨に照らして適切な教育内容となっているか説明し、必要に応じて修正すること。

(対応)

○「経営戦略論」に関する対応

「経営戦略論」は経営学を学ぶ過程では基礎的な科目として位置づけられ、目的志向的な組織の方向付けや未来づくりを修得する学問分野である。講義の内容が実践的内容であると誤解を招く表現である可能性もあったことから、講義等の内容を経営戦略の基礎を中心に学ぶものに修正し、講義内容が適切に伝わるよう修正した。

○「組織リーダー論」に関する対応

必修科目「組織リーダー論」配当時期変更: 2年生後期→3年生前期

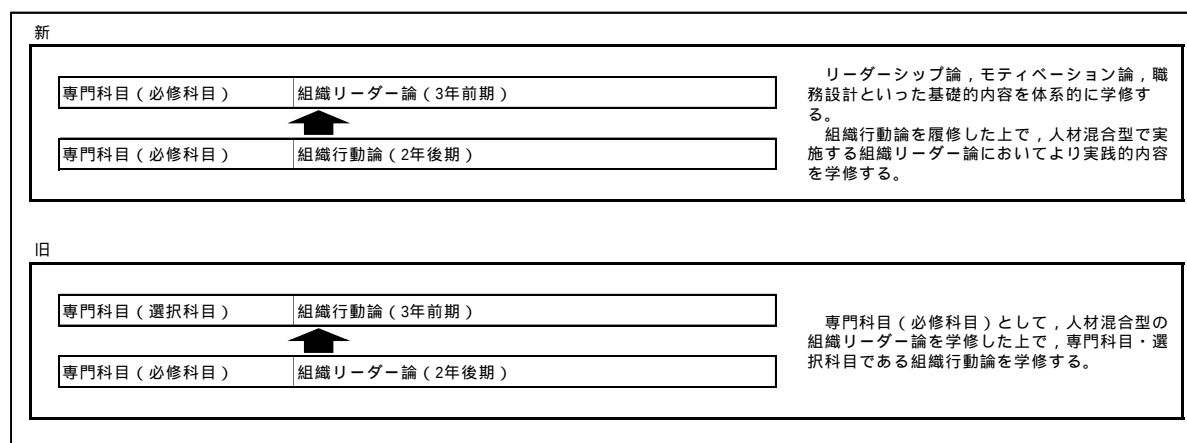
「組織行動論」配当時期及び科目区分変更: 3年生前期選択科目→2年生後期必修科目

「組織リーダー論」は、社会人との人材混合型授業であり、実践知や考え方の異なる人材間の相互刺激が誘発され、アクティブ・ラーニングの効果が一層高まることが期待でき、より実践を重視した内容となっている。そこで、経営学の基礎を身に付ける必要性に対応するために、「組織行動論」を専門基礎科目として配置する。

「組織行動論」は、組織の中の個人、チームの行動原理を解明し、如何にして人々を動かすのかを修得する学問分野である。具体的には、リーダーシップ論、モチベーション論、職務設計といったミクロ組織論の専門的内容を体系的に学ぶことになる。したがって、「組織行動論」を必修科目として、2年後期に学ぶことが適切であり、その応用として、「組織リーダー論」を設定することで学習効果が高まる。

「組織リーダー論」では実務家との対談等も含めた、より実践的内容を学ぶことになる。そこで「組織行動論」の開講時期を3年前期から2年後期に、「組織リーダー論」の開講時期を2年後期から3年前期に変更する。2年後期に「組織行動論」を学び、3年前期に「組織リーダー論」を学ぶことで、体系的な理解を踏まえた上で、実践的内容を学ぶことができるように修正した。

(変更の概要)



(新旧対照表) 授業科目の概要 (79 ページ)

新

授 業 科 目 の 概 要 (社会システム経営学環)				
科目 区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門 科目	必修 科目	経営戦略論	(概要) 自分の将来を考えると、何かの意義のある生き方を模索して方向づけた人生に向かって進んでいくように、企業という組織も自社の目的を定め、その達成のために日々の活動を行っている。人であれば生き方の方向づけ、組織であれば目的志向的な組織の方向付けや未来づくりが「戦略」である。戦略という言葉は非常によく使われる言葉であり、「戦略を語る人の数だけ戦略の定義がある」とも言われている。それくらい戦略という言葉は多様性と多義性を有しているため曖昧であるが、人や組織の長期的な未来づくりを担っている。組織（人）の未来は戦略次第ともいえる。本授業では、経営戦略論の基本を身につけるため、企業がどのような戦略に基づいて活動してきたのかについて、<u>経営戦略の基礎的な理論を学ぶ。また、担当教員の実務経験から得た知見を踏まえて、豊富な事例からかみ砕いた説明を行い、経営戦略に対する理解を深める。</u> (目標) 経営戦略の基本的な用語や考え方について実務経験に基づいて授業を行うので、まず基本を理解し、それを自分の言葉で表現できることを目標とする。	

旧

授 業 科 目 の 概 要 (社会システム経営学環)				
科目 区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門 科目	選択 必修 科目	経営戦略論	(概要) 自分の将来を考えると、何かの意義のある生き方を模索して方向づけた人生に向かって進んでいくように、企業という組織も自社の目的を定め、その達成のために日々の活動を行っている。人であれば生き方の方向づけ、組織であれば目的志向的な組織の方向付けや未来づくりが「戦略」である。戦略という言葉は非常によく使われる言葉であり、「戦略を語る人の数だけ戦略の定義がある」とも言われている。それくらい戦略という言葉は多様性と多義性を有しているため曖昧であるが、人や組織の長期的な未来づくりを担っている。組織（人）の未来は戦略次第ともいえる。本授業では、経営戦略論の基本を身につけるため、企業がどのような戦略に基づいて活動してきたのか、事業戦略や企業戦略の基礎的事項を応用する「競争優位の持続可能性」、「業界標準をめぐる競争」、「イノベーション」、「参入・進退のマネジメント」、「リストラクチャリング」等について、中小企業支援センターの経営指導員としての実務経験に基づき、実践的な講義を行う。 (目的) 経営戦略の基本的な用語や考え方について実務経験に基づいて授業を行うので、まず基本を理解し、それを自分の言葉で表現できることを目標とする。	

(新旧対照表) 授業科目の概要 (79 ページ)

新

授 業 科 目 の 概 要				
(社会システム経営学環)				
科目 区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門 科目	必修 科目	組織行動論	(概要) 経営行動論(ミクロの組織論)は、心理学の知見を応用した学問領域である。組織における人や集団の態度・行動に関し、それがいかなる要因で、なぜ生じるかということに関する因果関係を学ぶことが目的である。具体的には、リーダーシップ、モチベーションなどのトピックを取り上げる。 (目標) 組織内の人や集団の態度・行動に関する諸問題に対して関心を持つ。 関連する理論を理解することで抽象化する力を養う。 関連する理論を基に新たな事例分析を行う。	

旧

授 業 科 目 の 概 要				
(社会システム経営学環)				
科目 区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門 科目	選択 科目	組織行動論	(概要) 経営行動論(ミクロの組織論)は、心理学の知見を応用した学問領域である。組織における人や集団の態度・行動に関し、それがいかなる要因で、なぜ生じるかということに関する因果関係を学ぶことが目的である。具体的には、リーダーシップ、モチベーションなどのトピックを取り上げる。 (目標) 組織内の人や集団の態度・行動に関する諸問題に対して関心を持つ。 関連する理論を理解することで抽象化する力を養う。 関連する理論を基に新たな事例分析を行う。	